



平和大使



Ambassadors for Peace

A Monthly Bulletin of the Association of Ambassadors for Peace / Universal Peace Federation - Japan

日本の教育と国民性は強固な国づくりのモデル ネパールの若者を数多く留学させ、学ばせたい

2017年8月、ネパール国会議員団の一員として訪朝した、前国会議員のエクナス・ダカール IAPP（世界平和国会議員連合）アジア太平洋圏代表に訪朝の様子や新憲法制定に至るまでの道のり、そして日本に対する印象などについてインタビューした。その内容を要約する。（聞き手：荒瀬和紀）



●ネパール国会議員訪朝団：その経緯と成果

北朝鮮との交流を始めたのは、私が国会議員になる前の2007年のことです。民間の支援団体の代表を務めていた私はその年に起こった大洪水によって、甚大な被害を受けた北朝鮮に、7人のメンバーとともに、集めた義援金を持参し、人道的支援活動をするために訪朝しました。北朝鮮で行ったことが認知され、それ以降、駐ネパール北朝鮮大使館との交流が始まり、大使館が主催する新任の大使就任式や建国記念行事などに招かれるようになりました。

その後もこうした関係が約10年間続き、相互交流が深まった土台の上で、昨年8月、元ネパール首相を含めた5人の国会議員が北朝鮮に招かれました。訪問を前にした7月には弾道ミサイルの発射などもあり、周囲はこのタイミングでどうして訪朝するのかと危惧されました。私たちは約1週間にわたって北朝鮮に滞在し、朝鮮労働党中央委員会や金日成総合大学の幹部などと会談しました。

その時に訪朝したのは、与野党の議員で構成される超党派の議員団で、すべてIAPPに属する議員であり、平和大使です。訪朝の目的は一致していました。会談の中では、私たちは政治的な話には触れず、UPFのビジョンを説明し、「決して戦争を起こしてはならない。平和実現は武器



エクナス・ダカール Hon. Ek Nath Dhakal

前ネパール国会議員
IAPP（世界平和国会議員連合）アジア太平洋圏代表

1974年生まれ。2008年に行われた制憲議会選挙にネパール家庭党から出馬し、初当選。その後、2017年まで2期務める。この間、協同組合・貧困軽減担当相（2012～13年）、平和・復興担当相（2015～16年）などを歴任。現在はIAPP（世界平和国会議員連合）アジア太平洋圏（42カ国）代表、UPFネパール会長などを務める。

ではなく、対話を通してのみ可能だ」と訴えました。特に利害が複雑に絡み合う主要国と対話を継続することを強調しました。その後、偶然かもしれませんが、北朝鮮は米国、中国、韓国などとの対話を始めました。私たちの訪朝を通して、北朝鮮に何かしら良い影響を与えたのではないかと自負しています。来たる米朝首脳会談がどのような結果になるかは予測もつきませんが、両首脳が会談すること自体に意味があると思いますので、事態は好転に向かうのではないかと期待しています。

3

国連外交をテーマに第32回外交フォーラム



4

UPF-Japan・ネパールが覚書交わす：連携強化を誓う



5

三重・津で新春安保講演会





平壤の万寿台議事堂内で最高人民会議の議員との会談（2017年8月、ネパール国会議員団が訪朝した際に撮影）。

今後も私たちは北朝鮮とのパイプを維持し、交流を継続していくつもりです。これは、UPF創設者である文鮮明総裁夫妻が願う韓半島の平和的統一に寄与するものと信じています。

また、ネパールの外交は伝統的に非同盟中立を維持しており、インドとは経済的・文化的に結びつきが強く、中国とも友好的な関係を維持しています。こうした地政学的な位置にあるネパールの首都カトマンズには、インド、パキスタン、バングラディシュなど8カ国が加盟する「南アジア地域協力連合（SAAC）」（※）の本部が置かれています。このようにネパールはこの地域の平和と発展のため、その中核的な役割を果たしています。

UPF ネパールでも自国を超え、この地域が抱える問題解決に向けた取り組みである「南アジア平和イニシアチブ（SAPI）」を推進しています。また、リージョンレベルでのIAPP設立の先駆けとして、2016年7月に29カ国から元元首を含めた500人が参加して行われたネパールでのILC 2016の中で、IAPPアジアが創設されました。

●新憲法はあるべき国家づくりの礎

2008年に王制が廃止され、その後ネパール制憲議会が招集され、新憲法制定に向けた取り組みを着手しましたが、政党間対立により起草作業は大幅に遅れ、7年の歳月を経て、ようやく2015年9月憲法が発布され、7州による連邦制国家となりました。ネパールは126の民族と123の言語を話す人々が共存する多文化国家ですが、この新憲法にはネパールが目指すべき理想が盛り込まれており、性別、宗教、民族、イデオロギーによって差別しないことが謳われています。しかし、ご存じの通り、ネパールの発展を阻害しているのが貧困と失業率の高さですが、その他にも問



北朝鮮の金永南・最高人民会議常任委員会委員長（写真中央）らとともに

題が山積しています。新憲法の下で、こうした問題をいかに着実に解決していくことができるかどうか、私たちに課された責任です。

また、ネパールは2015年の大地震と2017年の大洪水によって大きな被害を受け、国際社会からたくさんの励ましとともに、多くの支援をいただきました。UPF-Japanからも赤十字を通して義援金を送ってくださったと聞いています。本当に感謝しています。巨大地震ゆえに、その被害も桁外れの規模だったので、ネパールだけでは復興作業をすることは、とうてい不可能な状況でした。震災後、3年経とうとしているにもかかわらず、いまだにその復興の途上にあり、人々は以前の生活を取り戻すには至っていません。しかし今、新憲法の下、政府主導で復興が急速に進んでいます。被災者に対して、長期低利貸付を行うことによって、人々は住居を急速に取り戻しつつあります。

●日本について思うこと

1956年に日本と国交が樹立し、60年以上が経ちますが、皇室・旧王室関係や登山等の各種交流等を通じ、友好関係を築いてきました。この間、インフラ整備、法整備などの国家・社会の枠組み作りや行政能力強化に関する支援、また農業・教育・保健等の地方部における貧困削減のための支援など、多岐に渡る支援を率先して実行してくださった日本に対して心より感謝しています。

また、アジア、特に北東アジアの平和と安全のために、日本は積極的な役割を果たしていると思います。この日本の外交政策を高く評価しています。

私はネパールが抱える最も深刻な課題である貧困と失業率の高さを解決するために最も重要なことは、次世代を担う若者たちに高度な教育の機会を与えることが何よりも大切だと考えています。そのために、私はネパールの若者をもっと日本に留学することはできないかと思うのです。日本は教育レベルが高だけでなく、日本人の国民性は正直で、誠実、そして、とても勤勉です。加えて、とても治安の良い国です。だから、私たちはこうした日本をととても尊敬し、日本から学ぶべきことが数多くあると考えています。強固な国づくりをしていく上でモデル的な国だと思っています。実際、ネパールの若者の多くはこうした日本への留学を希望しています。そのために、将来を囑望されるネパールの若者たちが日本に数多く留学できるように奨学制度などを充実させていきたいと考えております。

（※）南アジアの福祉増進と生活水準向上を図り経済的成長社会進歩、文化発展を進めるため1985年に創設された地域協力組織。インド、パキスタン、バングラディシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタンの8カ国が加盟。日本、中国、米国などがオブザーバー参加している。

【平和外交フォーラムの代表世話人のメッセージ】

国連改革に求められる日本の積極的関与

現在、国連に対しては相反する2つの見方があると思います。

1つは、特に日本において、国連は万能であり、いかなる問題でも解決可能であるから、積極的に協力していかなければならないという見方です。すなわち、国連は信頼できる機構であるという立場です。

もう一方では、国連は問題を解決する能力に欠けるため、国々を1つにできないという見方があります。

おそらく現実としては、この2つの見方のちょうど中間にあるのではないかと思います。

いずれにしても、国連は国を超えた広い範囲の問題に対処すべき、唯一の国際機関ですから、これを支持して、何か不足があればそれを補完しながら、平和と繁栄のた

めに支えていかなければなりません。

国連改革について考える時、日本の立場からみると次の3つのテーマがあります。

1つは、安全保障理事会の常任理事国の役割を、より効果的なものにすることです。2つ目は核・ミサイル問題で世界に脅威を与えている、北朝鮮への対応です。3つ目はPKO(平和維持活動)です。

(3月30日に行われた第32回平和外交フォーラムでの主催者挨拶から)



遠藤 哲也
在ウィーン国際機関
政府代表部初代大使

安保理改革こそ国連外交の重要課題

第32回平和外交フォーラム

国連大学本部ビル内の国際会議場で3月30日、UPF-Japanなどが主催する「第32回平和外交フォーラム」が開催された。国連外交をテーマに行われた

フォーラムには、37カ国の大使館から特命全権大使をはじめ、外交官、元国会議員、国連機関代表、元日本大使、学術関係者など42人が参加した(=写真)。

冒頭、国連大学のデイビット・マローン学長が挨拶し、「各国の大使や日本の専門家

が一堂に会し、このような時宜を得たテーマで議論が行われることを嬉しく思う」と述べた。

同フォーラム代表世話人の遠藤哲也・在ウィーン国際機関政府代表部初代大使の挨拶、梶栗正義 UPF-Japan 会長による活動に続き、吉川元偉・前国連大使が「日本の国連外交の三大課題～北朝鮮、PKO、安保理改革～」と題して講演した。

吉川氏は、北朝鮮をめぐる問題で米朝首脳会談が行われる見通しとなったことについて一定の評価をしながらも、「具体的な結果が出るまでは過大な期待は禁物だ」と強調した。

また、日本が取り組む国連外交の重要課題として安全保



デイビット・マローン
国連大学学長



障理事会の改革を挙げながら、「第2次世界大戦の戦勝国が設計した安保理の枠組みは、今日の国際情勢を反映するものではない」と主張。常任理事国枠の拡大を含め、「安保理改革はすべての国にとって重要な課題」と述べた。

吉川氏の講演を受けて、国連大学政策研究センターのセバスチャン・フォン・アインジーデル所長がコメント。安保理の5つの常任理事国が絶大な権限を持っている現在の国連は世界が抱える重要課題に対して、ほとんど対処できていないことを指摘した後、吉川大使を始め、安保理改革を果敢に試みる日本の取り組みを評価し、今後も継続すべきだと述べた。

このあと、参加者との積極的な質疑応答が行われた。

UPF-Japanとネパールが覚書を交わす

連携を強化し、さらなる平和大使運動の飛躍を誓う

エクナス・ダカール UPF ネパール会長（前国会議員）を団長とする平和大使訪日団7人はこのほど、ネパールでプロジェクトを行う日本のNGO団体や、在日ネパール・コミュニティなどと会合や交流するために来日した。

滞在期間中の3月26日には、東京都新宿区の会場で、UPF-Japanのスタッフらと交流し、国連の事業と持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援し促進するために、日本とネパールのUPFがより連携を強化する目的とする覚書を交わした。

覚書を交わす前に、魚谷俊輔 UPF-Japan 事務総長が日本の活動について報告。平和大使運動の3つのゴールについて説明し、具体的な活動として「超宗教フォーラム」や「平和外交フォーラム」を定期的で開催していることなどを紹介した。

一方、ダカール会長は、2005年の創設後、NGOとして政府に登録されているUPFネパールの活動について、約5000人の平和大使が核となり、全国75の行政区域に支部を設けて活動を推進している様子を報告。特に多宗教・多



日本とUPFの交流促進を謳った覚書を交わした（写真中央右がダカール・UPFネパール会長）

民族が共存するネパールでは、超宗教・多文化共生のためのプロジェクトを実施していると強調した。

そして、梶栗正義 UPF-Japan 会長（当日は不在。すでに署名済み）とダカール会長が覚書にそれぞれ署名し、両国の連携を強化し、さらなる活動の飛躍を誓い合った。

その後、ネパール訪日団は桜で満開の新宿御苑を訪れ、花見を楽しみ、日本の春を満喫した。

日韓トンネル実現九州連絡協議会総会

経済、技術両面で専門家が調査報告



福岡市博多区の会場で3月18日、「日韓トンネル実現九州連絡協議会」第2回総会が開かれ、各界の有識者、平和大使のほか韓国・釜山からの招かれた専門家、関係者9人を含む126人が参加した（=写真）。

総会では、日韓トンネルプロジェクトの経済・資金面と技術面の両面について、それぞれ専門家による報告が行われた。

経済面について調査報告を行った西南学院大学の野田順

康教授は、英仏トンネル（ドーバー海峡トンネル＝1994年5月開通）の利用状況や財務状況の分析から、日韓トンネルの運用および財務の予測と試算を行った。

それによると、東アジアの平和と安定が実現し、十分な出資とソフトローン（※1）が供給された場合には、日韓トンネルはプロジェクト・ファイナンス（※2）で実現可能であることが報告された。

続いて、技術面からの調査報告として、財団法人「国際ハイウェイ財団」日韓トンネル技術委員会の竹内雄三委員長が「長大海底トンネルの建設技術～青函トンネルの経験・技術の展開～」と題して講演した。

竹内委員長は、自ら青函トンネルプロジェクトに携わった際の経験を語るとともに、日本近海の高底地形の調査結果を報告し、「福岡・釜山間の対馬海峡がトンネル建設に適した構造になっている」と述べた。

※1 貸し出し条件の緩やかな借款

※2 事業から上がる予想収益を基礎に借入れを行うこと

津市で三重県新春安保講演会

価値観を共有する日米韓の連携強化を

三重県津市の会場で3月25日、第3回三重県新春安保講演会が開催され、梶栗正義・UPF-Japan 会長が「激動の2018年、日本への提言」と題して講演した（=写真）。



梶栗会長は米朝首脳会談に触れ、状況は予断を許さないとしながら、米朝の直接対話によって日本が蚊帳の外に置かれる状況に懸念を示した。その上で、日米韓が分断されないよう警戒が必要として、今後の日本の役割の大きさを強調した。

また、存在感を増しつつある中国に言及し、米中貿易戦争の様相を呈している現状を憂慮するとともに、中国の覇権主義的な行動に対し、「安倍首相が進めるインド太平洋戦略の枠組みで、自由と民主主義の価値観を共有する日米韓がより強固に連携しなければならない」と訴えた。

講演後、新たに任命された7人の平和大使に対し、梶栗会長から任命状が手渡された。

西東京平和大使有識者懇親晩餐会

民族感情超える日韓トンネル実現を

東京都内の会場で3月11日、西東京平和大使有識者懇親晩餐会が開催され、政治家、大学教授はじめ各界の有識者141人が参加した。



冒頭、7年前のこの日に起こった東日本大震災によって犠牲となった被災者を追悼し、全体で黙祷。その後、西東京平和大使協議会の大井美智子議長、来賓の都議会議員などが挨拶した。

日米韓の連携の必要性を訴える徳野英治・平和大使協議会共同会長

メインスピーカーとして、平和大使協議会の徳野英治共同会長が、「激動する世界と日本の進路」と題して講演。日本を取り巻く安全保障上の危機的問題、特に中国の脅威と北朝鮮問題について触れ、「日本を含む東アジアの平和と安全のためには日米韓の連携が不可欠。特に、日韓の間の民族感情の壁を超えるための具体的な国家プロジェクトとして、文鮮明 UPF 総裁が提唱した日韓トンネル建設のための運動を力強く推進していこう」と訴えた。

石川県平和大使協議会役員総会

活動、予算を審議し新年度の活動を出発

石川市内の会場で3月18日、2018年度石川県平和大使協議会役員総会が開催された。紐野義昭共同会長（石川県議会議員）、高松八寿夫共同会長など19人の理事が出席し、2017年度の活動、会計報告、2018年度活動案、予算案、役員人事案などを審議した。



平和大使の国内外の活動を報告する
梶栗正義 UPF-Japan 会長

審議の結果、平和大使セミナーの開催、PEACE ROAD の開催をはじめ、各種広報活動や家庭学習会、平和大使の任命拡大などを積極的に推し進めていくことが決まった。

また、分野別フォーラムとして、宗教者フォーラム、文化人フォーラム、国際友好フォーラム、スポーツ・趣味フォーラムを展開していくことが決まった。

また、この日は本部から梶栗正義 UPF-Japan 会長が参加し、UPF の国際的な活動の報告や平和大使運動のビジョンや基本理念についての説明も行われた。

（報告：広島章生）

講演後には、26人の平和大使が新たに任命されたほか、第二部の晩餐会では、フルート、ピアノ、バイオリンの合奏、青年コーラスグループによる合唱などが披露され、和やかな懇親の場となった。

（報告：西東京 木村光宏）

愛媛・松山で平和大使らが神社の清掃活動

県指定「家庭の日」に合わせ家族で汗を流す

愛媛県平和大使協議会では2月18日、松山市の日招八幡神社で清掃活動を行い、県内に住む平和大使ら約30人が参加した（=写真）。



愛媛県では、家庭の大切さ、家庭の役割のすばらしさを改めて考える機会とするため、毎月第3日曜日を「家庭の日」に指定しており、同協議会でもこの日に合わせ、毎月さまざまな奉仕活動を行っている。

当日は早朝にもかかわらず、家族連れの参加者も多く、和気あいあいとした雰囲気の中で、家族の交流が深める有意義な活動となった。

ニュージーランドでIAPP設立大会

「家庭」などテーマに同国議員らが討議

ニュージーランド・オークランドで2月17日、「世界平和国会議員連合（IAPP）」設立大会が開催され、3人のニュージーランド国会議員を含めた国会議員、外交官、NGO指導者、平和大使など約85人が参加した。

最初にUPFオセアニアのグレッグ・ストーン事務総長が挨拶し、家庭と世界平和には関連性があると述べ、世界平和実現のために強固な家庭づくりが基礎にあると述べ、その重要性を訴えた。

また、「子供、青年、家庭に関する重要課題」をテーマにパネルディスカッションが行われ、労働党や国民党など与野党から3人の国会議員がパネリストとして登壇し、それぞれ



IAPP 設立大会には同国議員のほか外交官、NGO指導者など85人が参加した

の視点からこの問題に対する解決策を発表した。

最後にストーン事務総長によってIAPPの決議文が読み上げられた後、参加者全員に拍手によって承認され、決議文の書かれたボードに参加者全員が署名をした。

駐日リベリア大使を平和大使に任命

「UPFと協力して母国で青少年の教育を」

UPF-Japanはこのほど、駐日リベリア共和国大使のヤンゴール・S・テレウォダ閣下を平和大使に任命することを決定した。3月12日には東京・港区のリベリア大使館で任命式を行い、UPF「平和外交フォーラム」の石井康博事務局長がテレウォダ大使に任命状を授与した。



平和大使に任命されたテレウォダ・リベリア大使（=写真左）

同大使は任命式の時点で新たにドイツへの赴任が決まっていたが、任命を受け、「ドイツに赴任後も、継続して現地のUPFに協力していくつもりだ。（将来）退官して母国に帰ったら、子供たちが、希望のある人生を送ることができるよう、UPFと協力して自身の全生涯をすべて青少年の教育に捧げたいと思う」と、今後の抱負を述べた。

同大使は2012年11月7日に開かれた第16回平和外交フォーラムに参加し、13年2月には韓国・ソウルで開催されたUPF主催の「世界サミット」に大統領の代理として参加した。

私たちが見た イスラムの社会

①

日常会話に「アッラー」が頻繁に登場

山崎 喜博（日英翻訳・同時通訳家）

イスラム教や中東社会について関心が高まっています。しかし日本ではイスラム教徒が非常に少なく、ぴんとこないことが多いでしょう。私は1975年から足かけ23年間、イラク、クウェート、バーレーン、トルコに生活し、またその間、中東・北アフリカのイスラム諸国をほとんど周り歩き、UPF運動に通じる色々な仕事に携わってきました。その間にクウェートで結婚生活を始め、子供たちも育ちました。日本に帰国後も子供たちは生まれ故郷を懐かしみ、彼の地の話題が出ない日はないくらいです。以下は、私たち家族が経験したイスラム社会の報告です。



ところで「イスラム」と聞いて、どんなことを考えるでしょうか。私の長年の経験を振り返ってみれば、イスラム社会とは現代の世界で、おそらく最も真面目に宗教生活を営んでいる社会だ、というのが私の印象です。

イスラム信仰の対象は「アッラー」とアラビア語で呼ば

れる唯一神、天地創造の神です。ユダヤ・キリスト教が信仰する神と同じ神様だ、とイスラム教徒は主張します。中東の人々の暮らしの中で、アッラーは圧倒的で遍在的な存在感を持っています。

例えば言葉。アラビア語やトルコ語が分かってくれば、日常の言語生活の中に、「アッラー」が如何に頻繁に登場するのでしょうか。「アッラーフ・アクバル（神は偉大なり）」「イン・シャ・アッラー（神の御心ならば）」「アル・ハムドリッラー（神は誉むべきかな）」などは、普通の会話の中にしょっちゅう挟まれます。日本人の言語感覚で、上の3つの訳は、それぞれ「よかったね」「たぶんね」「おかげさまで」と言った感じでしょうか。約束、お礼、お詫び、激励、弔意さらには呪い、怒り、嘆き等、生活や人生の様々な場面にアッラーが登場します。

（つづく）

UN Relations

【国連関連情報】

世界幸福度報告書 2018

日本は今年も先進7カ国中最下位

国連と米コロンビア大学が共同で設立した「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN)」と同大学地球研究所は3月14日、「世界幸福度報告書 2018」を発表した。150カ国を超える調査対象国のうち、昨年5位だったフィンランドが1位となった。最下位は東アフリカのブルンジで、日本は昨年の51位から54位に後退した。

幸福度ランキングは、一人当たりの国内総生産 (GDP)、社会的支援、健康寿命、社会的自由、寛容さ、汚職の無さ・頻度などを分析して積算している。

上位10カ国は北欧5カ国とスイス、カナダなどが占めた。主要国 (2017年) では、米国は18位 (14位)、ドイツ15位 (16位)、英国19位 (19位) など。日本は54位で昨年の51位から後退、相変わらず先進7カ国 (G7) で最低になっている。

今回初めて、100カ国以上で移民の幸福度も調査したが、ここでも1位はフィンランドだった。報告書は、「幸福度が高い国に移住した人々は幸福になり、幸福度が低い国に移住した人々は不幸になっている」と指摘している。

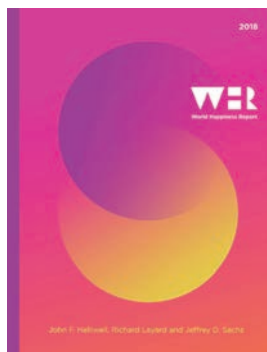
国連大学で「UNEPフォーラム 2018」

SDGs 達成に日本企業の取り組みを紹介

3月20日、国連環境計画 (UNEP) などが主催する「UNEPフォーラム 2018」が東京都渋谷区の国連大学で開催された。

同フォーラムは、国連の様々な環境活動を調整、管理し、国際協力を呼びかける UNEP の活動について理解を深め、日本の企業・団体・市民との連携を促進するため2015年以降、継続して行われているもの。

冒頭、エリック・ソルヘイム UNEP 事務局長 (元ノルウェー環境相) のビデオメッセージが上映され、フォーラ



今年発表された「世界幸福度報告書 2018」



ビデオメッセージを送ったエリック・ソルヘイム UNEP 事務局長 (元ノルウェー環境相) は、日本の企業が SDGs 達成に向けてビジネスの構造改革を行ってきたことを高く評価した

ムの意義を説明した。その上で、ソルヘイム事務局長は「持続可能な開発目標 (SDGs)」を果たす方向でビジネスの構造改革を行ってきたことを高く評価し、今後も日本企業と協働し、地球環境を保護する取り組みを継続していくと語った。

フォーラムでは、UNEP の活動報告が行われた後、教育を通じた持続可能な解決策の提案、気候変動への適応や緩和に向けた戦略の策定など SDGs 達成に向けた国連大学の取り組みを竹本和彦・国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) 所長が紹介したほか、日本企業が SDGs を達成するために取り組んでいる「共通価値の創造 (CVS) 活動」などが紹介された。

平和大使の活動情報やオピニオンを毎週お届け!

LINE@ はじめました。

スマホから今すぐ「友だち追加」!

ID検索 @heiwataishi



QRコード

Voice [読者の声]

(「平和大使」2018年3月号を読んで)「ILC 2018」の記事を興味深く読ませていただきました。特にペトロフスキー博士、シャミ・シリア国会議員、宇野治・元衆議院議員のスピーチ内容に感銘を受けました。(石川県・西脇和雄)

※応募者の中から抽選で UPF 特製ボールペンをプレゼントします。皆様のご応募をお待ちしています。

「編」集「後」記

UPF ネパールとの相互交流を密にしながら、協力して活動推進することを誓い合う覚書を交わしました。UPF-Japan では、こうしたネットワークを強化しながら、国内外でのさらなる活動の活性化に努めてまいります。(A)

平和大使

Ambassadors for Peace

第194号 2018年(平成30年)4月1日

発行: 平和大使協議会 編集: UPF-Japan

天宙平和連合 (UPF) は国連・経済社会理事会 (ECOSOC) の特殊協議資格を有する国連 NGO です。

〒160-0022

東京都新宿区新宿 5-13-2 成約ビル 5 階

電話: 03-3351-4311 Fax: 03-5366-0390

E-mail: info@peaceambassador.org

HP: http://peaceambassador.org

ご意見・ご要望などありましたら上記連絡先までお寄せください。

市谷亀岡八幡宮で第95回超宗教フォーラム

江戸270年を支えた徳川幕府の宗教政策を学ぶ

東京都新宿区の市谷亀岡八幡宮で3月14日、宗教者平和大使協議会主催の第95回超宗教フォーラムが開催され、神道、仏教、キリスト教を代表する宗教者ら約25人が参加した(=写真)。

今回は、梶謙治宮司から「徳川家康における神と仏」の主題で話を聞いた。

市谷亀岡八幡宮は、江戸城を築いた太田道灌が文明11年(1479年)、江戸城西方の守護神として、市谷御門内に鶴岡八幡宮の分霊を勧請し、亀岡八幡宮と称したのが始まり。

梶宮司は江戸時代の宗教政策について、「江戸時代270年の平和を支えた一つが徳川家康に始まる幕府の宗教政策で、寺社奉行の設置、本寺制度による宗派管理、寺檀制度による住民管理、神社禰宜神主等法度や吉田家による神社の統制だった」とした上で、「禁止したのは、当時、他宗を否定する傾向が強かったキリスト教と日蓮宗の不受不布施派で、全体的には融和的だった」と述べた。



また、一般庶民の宗教体験について、宮司は「幕府は儒教を官学とし、寺子屋でも儒教に基づく教育が行われた。この間、神仏習合の日本的信仰が浸透する一方で、暮らしにゆとりが生まれるにつれ、富士講や伊勢参りなどの新興宗教的な現象が庶民の間から起こる。こうしたうねりが、幕末に向けて国学の興隆、尊王攘夷思想の高まりにつながり、近代日本の誕生となった」と語った。

第94回超宗教フォーラム

ILC 2018の様子が紹介される

3月8日に開催された第94回超宗教フォーラムのテーマは「平和構築に対する宗教者の責任」。東京・新宿区の会場には神道、仏教、キリスト教を代表する宗教者ら約30人が参加した(=写真)。



開会に先立ち、奈良泰秀・宗教者平和大使協議会副会長の導きで、東日本大震7周年に合わせ、犠牲者に対する追悼と朝鮮半島の平和統一のために参加者一同で祈りを捧げた。

2月に韓国・ソウルで開催されたUPF主催のILC(国際指導者会議)2018の様子が紹介され、UPFのプロジェクトとして創設されたIAPP(世界平和国会議員連合)について、UPF-Japanの魚谷俊輔事務総長が、IAPD(超宗教平和開発協会)のセッションについて石丸志信・世界平和宗教連合会長が報告した。また、同期間中に行われた第24回ICUS(科学の統一に関する国際会議)について、菊谷清一・平和政策研究所理事が報告した。

イタリアで国連「世界諸宗教調和週間」記念行事
各宗教宗派の代表が平和をテーマに交流

イタリア北部の都市ベルガモで2月10日、国連「世界諸宗教調和週間」を記念する行事(主催:UPFイタリア)が行われ、イスラム教、キリスト教、ヒンズー教などの宗教指導者ら約40人が参加した(=写真)。



UPFイタリアのカルロ・ゾナト会長が「世界諸宗教調和週間」(毎年2月の第1週)が制定されるまでの経緯とその意義を説明した後、世界平和を実現するために平和大使が愛と利他主義を備えた「真の父母」になることを強調する文鮮明総裁夫妻のメッセージを紹介した。

その後、各宗教宗派の代表者が「平和の中にある宗教: 宗教間における平和」をテーマに関連したメッセージを語り、それぞれ平和を指向していることを紹介。今後も協力して、プロジェクトや行事をしていくことを確認した。

最後に平和と相互理解を深め、あらゆる宗教、宗派の親なる神に対する感謝を捧げる祈祷を参加者全員で捧げた。